

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

山ノ内町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下高井郡山ノ内町

3 地域再生計画の区域

長野県下高井郡山ノ内町の全域

4 地域再生計画の目標

山ノ内町の人口は令和 7 年（2025 年）1 月 1 日現在で 11,229 人であり、昭和 30 年（1955 年）をピークに減少が続いており、昭和 60 年（1985 年）の住民基本台帳人口 18,723 人から 40 年経過し 7,494 人の減少（▲40.0%）となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、年 2.0%前後の減少が継続し、令和 47 年（2065 年）には 3,762 人に減少すると推計されている。

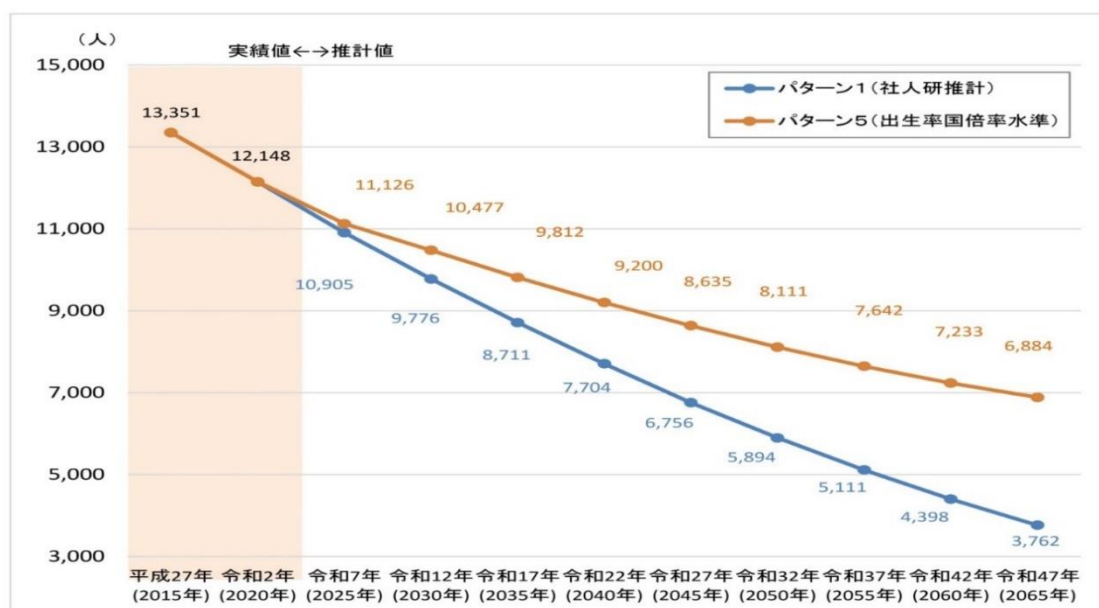
年齢階層 3 区分別人口構造の昭和 60 年（1985 年）から令和 5 年（2023 年）までの推移をみると、65 歳以上の高齢人口は 13.9%（2,606 人）から 41.9%（4,726 人）と 38 年間で 28.0 ポイントも増加している一方で、15 歳未満の年少人口は 20.3%（3,798 人）から 7.9%（893 人）と 12.4 ポイント減少しており、少子高齢化が大きく進んでいることがわかる。また、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 65.8%（12,319 人）から 50.2%（5,664 人）と減少を続けている。なお、生産年齢人口と高齢人口は令和 17 年（2035 年）以降その人口が逆転する見込みであり、今後更に少子高齢化が進む見込みとなっている。

自然動態をみると、平成 11 年（1999 年）には出生数が 111 人、死亡者数は 147 人であったものの、令和 5 年（2023 年）には出生数が 45 人、死亡者数が 218 人と自然減の状況が続いており、特に平成 20 年（2008 年）以降は 100 人減を超える状況が続いている。また、合計特殊出生率については、令和 5 年（2023 年）時点で 1.50 となっている。

社会動態をみると、平成 11 年（1999 年）以降、転入数・転出数が増減を繰り返し、令和 3 年（2021 年）までは転出が転入を上回る社会減の状態が続いていたが、令和 4 年（2022 年）に逆転し、令和 5 年（2023 年）は 40 人の社会増となった。しかしながら年ごとに増減数は安定しておらず、社会動態の動向は依然として予断を許さない状況である。

町内で従事している人口を産業別にみると、男性は農業、宿泊業・飲食サービス業、建設業の順に多く、女性は農業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉の順に多くなっている。一方産業別特化係数についてみると、男性、女性ともに農業（男性 7.06、女性 9.14）が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（男性 4.13、女性 2.47）が相対的に高くなっており、本町の中心的産業が農業と観光であることがわかる。しかしながら、農業従事者の高齢化と後継者不足、レジャーの多様化を背景としたスキー離れ等による観光入込の落ち込みから、町の農業と観光の産業は縮小傾向にあり、今後も人口減少の局面が続くことは避けられない。

この分析をもとに、平成 27 年（2015 年）国勢調査人口 13,351 人を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所の令和 7 年（2025 年）推計値 10,905 人をベースに合計特殊出生率、純移動率、生存率等によるシミュレーションを行い、出生率の改善、移住定住施策の推進等、自然増、社会増に対する様々な人口対策の事業に取り組むことにより、山ノ内町人口ビジョンの令和 47 年（2065 年）の目標人口を 6,884 人に設定し、第 6 次山ノ内町総合計画最終年の令和 12 年（2030 年）の目標人口を 10,477 人に設定した。



第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、予測される人口減少を極力食い止めることはもちろん、将来にわたって持続可能な「未来に羽ばたく 夢と希望のある健康な郷土（まち）」を基本方針とし、第1期総合戦略の取組を継続・強化するとともに、社会情勢等を踏まえ、各事業の一層の充実・強化を図ることとしている。

第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本計画においても、次の事項を基本目標として掲げ、取組を推進する。

- ・基本目標1 産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる
- ・基本目標2 新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる
- ・基本目標3 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる
- ・基本目標4 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和 7 (2025) 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	延観光客数	368万人	440万人	基本目標 1
	新規就農者数 ※令和 3 (2021) 年度から の累計数	32人	60人	
イ	社会移動 (転入－転出)	53人	55人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.50	1.62	基本目標 3
エ	山ノ内町に住み続けたい 人の割合	64.8%	70.0%	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２及び５－３のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））の活用（内閣府）：【Ａ３０１７】

① 事業の名称

山ノ内町まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる事業

イ 新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる事業

ウ 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる事業

エ 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる事業

② 事業の内容

ア 産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる事業

地域特有の強みを磨き上げるとともに、独自のブランド力を強化することにより、地域産業の更なる活性化と働く場所の確保を図り、稼ぐ地域づくりを目指す事業。

【具体的な取組】

- 観光資源を活かした観光地の競争力強化
- 農産物ブランド化による成長戦略
- 海外市場の拡大強化
- 起業・経営安定支援
- 働きやすい就業環境と担い手の確保 等

イ 新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる事業

東京圏への人口一極集中の是正に向けて、本町への人の流れをつくるため、「山ノ内町にこそ、チャンスがある」と思われるような、夢と希望を抱いて本町へ移住する動きを支援するとともに、多くの方に知っていただけるような情報提供を強化する事業。

【具体的な取組】

- 情報発信の強化による移住・定住の推進
- 住環境の整備による移住・定住の推進
- 経済的支援による移住・定住の促進
- 新しい働き方支援による移住・定住の促進
- 関係人口の創出・拡大 等

ウ 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる事業

結婚を望む男女に対して出会いの機会を提供するとともに、子どもを望む世帯及び子育て世帯が安心して妊娠・出産・子育てができ、「もう一人子どもがほしいな」と思える切れ目のない支援を講じる事業。

【具体的な取組】

- 出会いのサポート
- 妊娠・出産のサポート

- 子育てのサポート
- 児童育成・教育のサポート 等

エ 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる事業

住み続けたいと思える地域づくりのため、都市機能・日常生活サービス・公共交通等の維持・確保のほか、急速な高齢化に対応し得る、人々が地域において安心して暮らすことのできるための、医療・福祉サービスの機能を確保し、生涯現役の社会づくりを推進するとともに安全・安心に生活できる防災や交通安全の確保を図る事業。

【具体的な取組】

- 安全・安心な生活圏の形成
- 魅力的な地域圏の形成
- 生涯学習・生涯スポーツの推進
- 健康寿命の延伸 等

※なお、詳細は第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 11 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイトにて公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和8（2026）年3月31日まで

5-3 その他の事業

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

5-2の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5－2の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

5－2の④事業の評価の方法（PDCAサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5－2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和8（2026）年3月31日まで